

WEBセミナー
更新情報

3月

水曜日
更新

e-JINZAI
for account

こちらから
簡単アクセス!



ejinzai.jp/account/

e-JINZAI for account

今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、ビズアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

3.1①
約146分

人事労務担当者が押さえておくべき対策を解説! 2022年法改正のおさらいと2023年法改正の実務対応

人事・労務

株式会社シーナ 代表取締役/社会保険労務士事務所シーナ 代表
社会保険労務士・一般財団法人生涯学習開発財団認定コーチ 吉川 直子 先生



1 法改正の背景と中小企業の人事労務の課題

- 中小企業における人事・労務の課題
【人手不足】や【採用難】による多様な人材の活用/
【雇用形態の多様化】による労務管理の複雑化/
【時間外労働削減】と【労働生産性】の向上)

2 2022年及び2023年の法改正の概要

- 2022年1月1日施行 ■ 2022年4月1日施行
■ 2022年10月1日施行 ■ 2023年4月1日施行 ■ 2024年以降

3 2022年及び2023年の法改正に伴う実務対応ポイント

① マルチジョブホルダー制度への実務対応

- マルチジョブホルダー制度の概要
■ マルチジョブホルダー制度の対象者
■ 手続きの流れと会社が対応すべきこと

② パワーハラスメント対策への実務対応

- パワハラの実態
■ パワハラ防止のために講ずべき措置
(事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発/
相談(苦情を含む)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備
(相談窓口設置等)/職場におけるパワーハラスメントに係る
事後の迅速かつ適切な対応/あわせて講ずべき措置)
■ ハラスメント防止規定・懲戒規定

③ 育児・介護休業法改正に伴う実務対応

- 育児・介護休業法の改正内容について
(雇用環境整備、個別の周知と意向確認/有期雇用労働者の要件緩和/
産後パパ育休(出生時育児休業)の創設/育児休業の分割取得/
育児休業取得率の公表/育児休業給付等の改正)
■ 育児・介護休業規程等の見直しポイント

④ 社会保険の適用拡大に伴う実務対応

- 従業員101人以上 ■ 士業事務所

⑤ 60時間超の残業割増率の引上げについて

- 深夜・休日労働の取扱い ■ 就業規則の変更について
■ 具体的な算出方法について ■ 代替休暇について

4 今後求められる労務管理とは

- 多様な人材が働く職場の課題とは
■ 【参考】パワハラに関する相談があった職場に当てはまる特徴
■ 【参考】メンタルヘルスの原因
■ 生産性を上げるために必要なこと ■ 心理的安全を確保した職場へ
■ 意識改革①性別役割分担意識/②長時間労働/
③指示命令型マネジメント/④協調性の重視
■ 意識改革に必要なこと
■ アサーティブコミュニケーションとは
■ アサーティブ度チェック ■ 自己主張のスタイル
■ アサーティブコミュニケーションの心構え ■ アサーティブな伝え方

事務所経営



松本 一郎 先生



勝部 貴史 先生

3.8①
約80分予定

MGS 税理士法人 ノウハウ公開!

MGS税理士法人 代表・税理士 松本 一郎 先生
MGS税理士法人 大阪事務所所長・税理士 勝部 貴史 先生

1 創業から現在までの経緯と理念ビジョンについて

- 創業から現在までの経緯
■ MGS 税理士法人の理念・ビジョン
■ ステージアップ(SU) 制度とは
■ 巡回監査士及び巡回監査士補資格のご案内

2 決算、申告業務にとどまらない理念ビジョンに基づく 経営支援業務について

- 飲食店経営支援
■ 後継者不在は深刻な問題に
■ 2040年までに106.9万社(国内企業の27%)が減少
■ 廃業を阻止し、企業の存続と発展、その先にある国の発展に寄与する
■ 事業承継3つの方法(+廃業)の比較

- 後継者がいてもM&Aは当たり前の選択肢
■ 世の中はM&A大ブーム
■ 関与先の相談先(過去/現在)
■ 認定支援機関業務
■ MAS 監査サービス

3 DX時代のWEB活用

- DX化が推進される理由とメリット
■ 現在の事務所業務
■ 今後の事務所業務

4 今後のDX化も含めた事業展開について

- 経理業務の効率化、経営者にタイムリーな会計成績の提供

3.15①
約80分予定

<e-JINZAI ニュース動画> 歴史失敗学 特別編 “最強の弱者” 徳川家康から、現代への視座

作家・政治史研究家 瀧澤 中 先生

自己研鑽



1 家康の敗戦

- 家康の大敗北 ■ 武田信玄の大進撃に、領土の半分を奪われる
■ 敗北の末、得たもの

2 同時代の英雄たちはなぜ失敗したのか?

- 今川義元の失敗(油断) ■ 武田勝頼の失敗(売上至上主義)
■ 織田信長の失敗(天才ゆえの自信過剰) ■ 長曾我部元親の失敗(視野狭窄)
■ 豊臣秀吉の失敗(二度の外征) ■ 毛利輝元の失敗(自主性の欠如)

3 「No.2」の死角

- 「No.2」としての家康(「同盟」という名の臣従/粛清の危機の中で/
家康包囲網/家康はいかに危険を回避したか)
■ 毛沢東で考えるNo.2の危うい立場(毛沢東の生き残り戦略「No.2」抹殺
(彭徳懷/劉少奇/林彪)/周恩来はなぜ生き残ったのか)

4 失敗しても人がついていく秘密

- 人望力から見た家康
■ 敗戦の時こそ指導者の姿が見える ■ 「私の宝は…」

5 「一龍一猪(いちりゅういっちょ)」凡人が一流になる道

- 積み重ねてきた努力

6 手段は人を表わす

- 手段 = 振る舞いは、人を表す
■ 家康から学びとるもの
■ 質問①「徳川幕府300年の基礎を作った家康の哲学を知りたい」
■ 旗印に込めた願い
■ 質問②「なぜ260年以上も続く体制を作り得たのか」
■ 質問③「その人の優れた才能や思考の引き出し方を知る方法は？」

3.22①
約80分予定

職員一人あたり売上2,200万円以上を達成させた いちご会計事務所のランチェスター戦略経営

いちご会計事務所 公認会計士・税理士 足立 知弘 先生

事務所経営



1 はじめに

- これまでの職員一人当たり売上
■ 同業他社の状況 - H28 経済センサスより
■ いちご会計事務所の残業及び有休取得状況
■ いちご会計事務所が実績を上げた要因

2 経営とはなにか?

- 経営システムを構成する7大要因

3 戦略と戦術の整理と経営の実行手順

- 戦略と戦術の区別 ■ 経営の実行手順

4 ランチェスター戦略

- 弱者の戦略、強者の戦略/両者の区分
■ 利益性の原則 ■ 1位の四原則 ■ 弱者の戦略のまとめ

5 いちご会計事務所の実践

- いちご会計事務所のビジネスモデル概観

6 いちご会計事務所の弱者の戦略 ■ 営業戦略の重点 ■ 時間戦略について

7 いちご会計事務所の戦術面

- いちご会計事務所の弱者の戦略 ■ 弱者の戦略

3.29①
約147分

中堅・中小企業の 人事労務担当者 にわかりやすく解説! 「働き方改革関連法」の課題・対策事例と今後の対応ポイント ～リミット迫る2024問題・時間外割増賃金率引上げ、社保の適用拡大～

社会保険労務士事務所フォーアンド 代表/株式会社フォーアンド 代表取締役 小山 貴子 先生

人事・労務



1 働き方改革の背景 社会の構造変化、日本の現状、世界との比較

- 日本の人口の変化・人口推移 ■ 現在の日本の人口ピラミッド
■ 日本の人口ピラミッド/平均寿命/出生数、合計特殊出生率/生涯未婚率の推移
■ 高齢者の現状 ■ 日本の社会福祉制度のモデル
■ 名目GDP(為替レート(米ドル換算))の推移
■ 世界の経済成長率ランキング ■ 働き方改革とは

2 「働き方改革関連法」のおさらい

- 働き方改革の実行計画/目指すもの
■ 中小企業・小規模事業者の「働き方改革」 ■ 「働き方改革関連法」の全体像
■ 働き方改革関連法 ■ スケジュール ■ 時間外労働の上限規制
■ 時間外労働の上限規制 例外 ■ 2024年問題とは?
■ 採用環境の現状 - 新卒市場 ■ 魅力ある業界へ変化の必要性
■ 2024年までに行うべき対策 ■ 勤務間インターバル: 睡眠時間

3 人事における社会課題

- 人事における社会課題の把握 ■ 年収の壁の整理
■ 社会保険の適用拡大 ■ 生産性とは? ■ 業務分析の仕方: 属人化⇒標準化
■ 進化型組織のOS: 意思決定の仕組み ■ 自社での取組の方向性の確認
■ 生産性向上の一案 ■ 中途採用市場における人員確保状況
■ 近年の人事改革 ■ 「働き方改革」の切り札: テレワーク
■ 「持続可能なエンゲージメント」がもたらす企業業績への効果

- 日本の「熟慮あふれる社員」の割合
■ 日本の社会人教育の現状
■ 採用環境の現状 - 新卒市場: 働きたい組織の特徴(2022年卒)

4 自社の現状の確認

- 働くとは? ■ 思考のクセ ■ 労務リスクと生産性 ■ 幸せになるために
■ 人事観 ■ 私の人事観が作られた一つの出来事 2014年10月
■ 世界一の織物、織り手が生まれる仕組み
■ 自社のルールの内実: 労働基準法から ■ 職業観の醸成
■ 石切り職人の話 ■ 衛生要因、動機づけ要因 ■ コミュニティ発展欲求
■ テレワークの際の根底にある感覚 ■ 人手不足の中での組織構成を考える
■ 性善説、性悪説、性弱説 ■ 生産性とは?
■ 売上が増えることに対する意識 ■ (全員) 経営に必要な会計数値
■ 個別労働紛争の現状 ■ 自殺者数推移 ■ じんざい
■ 教育訓練のしくみの作り方 ■ 属人化 標準化
■ 割れ窓理論 ■ 集団力学

5 今後の人事 人的資本経営

- 人的資本: 伊藤レポート ■ 人的資源と人的資本 ■ 人的資本可視化指針
■ ISO30414(社内外に対する人的資本の情報開示のガイドライン)
2018年12月制定
■ 御社の現状の確認 ■ 企業の寿命 ■ 2020(令和2)年 コロナ禍以降

3.29(水)
約80分予定

最新! プロ野球の「稼ぐ球団」から学ぶ新時代のマーケティング戦略

自己研鑽

スポーツライター 喜瀬 雅則 先生

1 昭和のプロ野球は「稼がなくてもよかった」

- 「稼げないビジネス」から「稼ぐビジネス」への転換
- 球団独自の情報発信 = オウンド・メディア
- 「立ち位置」の違い = ターゲットはどこか
- 「ホークスと結婚した女性」 ■リアルな「ファン目線」

2 佐々木朗希の注目度をどう示すのか

- 「100万人が見た男」という「新看板」
- スポーツ紙の「1面」ならばまだ「通用する」 ■「選手目線」の迫力
- 基本は「下からのアングル」 ■SNS時代の広報は「流れ」を創る
- 球団が「中継映像」を制作する
- 昭和のビジネスモデルは「巨人戦の放映権頼み」

3 新たな「ライツビジネス」

- かつてのスタープレーヤーが球団映像の責任者
- 球団映像は「アレンジ可能」
- あらゆる場面で球団映像を活用 ■プロ野球は「おじさんのコンテンツ」

4 ライバルは「ディズニーランド」

- 野球以外にも楽しめる ■快適な試合観戦 接待でも使える
- 新たな「スタジアム・ビジネス」
- 外国人観光客が一日中楽しめる場所を作る
- 日本ハムは「野球の街」を創る ■ファンの関心を引きつけるイベント
- 新時代の「プロ野球」= ファンビジネス

※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。



火曜日更新



close up! 3月14日(火)

《社長の教科書》
日本経済の現状と次期日銀総裁に望むこと
株式会社小宮コンサルティング 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

3月7日(火)

《今すぐ使える営業心理学》
コミュニケーション6因子
株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

《脱炭素&再エネ最前線》
第6回 知らないといけない目に合う
「グリーンウォッシュ」リスク
〜絶対に手を出してはいけない再生エネ施設とは〜
日本再生可能エネルギー総合研究所 代表 北村 和也 先生

《これから始める知財のビジネス活用》
第6回 特許情報を用いた企業のSDGsへの
取り組み状況可視化
株式会社イーパテント 代表取締役社長/ 野崎 篤志 先生
知財情報コンサルタント®

《ブレない自分をつくる! 働く人のためのアドラー心理学》
1日目: アドラー心理学の理論と哲学
アドラー心理学修士・メンタルコーチ 平本 あきお 先生
米国アドラー大学院修士

3月14日(火)

《プロ野球で「稼ぐ」〜新時代の球団経営》
中嶋監督の指導方針は「令和のスタンダード」
スポーツライター 喜瀬 雅則 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。

3月14日(火)

《歴史失敗学》
組織の規則が間違えたら修正できるか
〜自壊する組織〜
作家・政治史研究家 瀧澤 中 先生

《保険商品研究室》
就業不能保険の分類
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

3月20日(月) ※3/21(火)が祝日のため3/20(月)に変更となります

《マーケットニュース最新情報》
マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン
第23回
ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

《プロ野球で「稼ぐ」〜新時代の球団経営》
びっくり箱の「ドラフト10位」
スポーツライター 喜瀬 雅則 先生

《経済トレンド解説》
時代の「先」を読む経済トレンド解説 (2023年3月)
株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

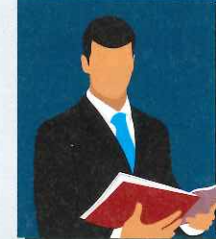
《歴史失敗学》
自壊する組織 〜信頼と支持を失う仕組み〜
作家・政治史研究家 瀧澤 中 先生

3月28日(火)

《保険業界ニュースウォッチ》
2023年1月・保険業界情報
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

《金融指標分析》
マーケットの潮流を「つかむ」金融指標アナリシス
(2023年3月)
株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

《マーケットニュース最新情報》
マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン
第24回
ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生



SEMINAR INFORMATION

セミナー
開催情報

2023 3月・6月

こちらから
簡単アクセス!



bmc-net.jp/
seminar/

受講
形式



《受講料: 無料》
◎ Zoomによるオンライン受講



《受講料: 有料》
※受講料は同封の「セミナー申込書」または弊社WEBサイトをご覧ください。
◎ Zoomによるオンライン受講&後日録画動画でも視聴できます(視聴期間: 配信日から半年間、期間中は何度でも視聴いただけます)

BizWebinar ビズアップ総研

3.22(水)
14:00-16:00



経営者から喜ばれる社福コンサル構築法
〜税務・会計・財務コンサルティングのテクニック〜

社福・介護ビジネス

株式会社創明コンサルティング・ブレイン 代表取締役・公認会計士・税理士 宮崎 栄一 先生



税務・会計の基本から財務コンサルの手法までわかりやすく解説

社会福祉法人は、経済情勢が不安定な状況下でも安定経営を続けることができる一方、老朽化した施設の建て替えや内部統制の問題など、特有の経営課題を抱えています。そのため、顧問料の「未払い」などとは無縁の超優良顧問先ですが、税務・会計サービスで本当に喜んでいただくためには、しっかりとツボを押さえたアドバイスをする必要があります。本セミナーでは、社会福祉法人に対して質の高い税務・会計を提供するためのテクニックを詳しく解説。さらに、社福経営者からのニーズが大きい『財務コンサルティング』の手法も大公開。優良顧問先を獲得するためのヒントをお教えします!

bmc-net.jp/seminar/2023/012/



1 法人運営に関する指導ポイント

- ガバナンス強化による機関(役員・評議員)運営の指導ポイント
- ニーズの高い設立支援(公募支援)コンサルのコツ

2 事業に関する指導ポイント

- 指導監査ガイドラインへの準拠チェック・整備の指導ポイント
- 省令が求める内部管理体制整備の指導ポイント

3 厚労省が推奨する会計専門家の活用通知に対する対応ポイント

- 内部統制向上支援業務/事務処理体制向上支援業務の指導ポイント

4 会計管理に関する指導ポイント ■指導監査立会、監事監査立会のポイント

- 会計顧問、記帳代行業務に必要な会計処理のポイント
- 計算書類(資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表)/財産目録、附属明細書/社会福祉充実残額の算定における/決算手続きの適正な運営に関する指導ポイント

5 その他のポイント ■契約、入札等/資金使途制限通知に関する指導ポイント

- 社福に特有の税務指導ポイント(法人・消費・源泉・印紙・寄附)
- 経営会議指導に必要な財務分析のポイント

3.27(月)
13:30-16:30



Excelと比べてわかる! はじめてのAccessデータベース

OAスキル

株式会社ビズアップ総研 専任講師

Excelは使ったことがあるけどAccessを使ったことがない方必見! 累計1,500人以上を教えてきた人気講師が、Microsoft Accessでのデータベースの作り方をお教えします!

「データベース」とは複数のデータを管理できるようにコンピューター上でまとめる情報のことです。Excelでもデータベースを作成・データを管理することは可能ですが、データ量の上限(約100万件まで)・データ件数の増加に比例してExcelの動作が重くなる・データの正確性に欠ける、などの問題点があります。一般的にはExcelで管理しているデータが約1万件前後まで増えてきたら「Access」へ移行したほうが良いといわれています。今回の研修ではExcelで管理しているデータをAccessに取り込んでデータベースを構築する方法を学習します。また、データベースが完成したら、データベース内のデータをExcelに出力してVBAで加工する、というようなそれぞれの長所を活かした使い方を紹介します。徹底的に実務にこだわった、「すぐ使える」という内容となっておりますので、「Excelは使ったことがあるけどAccessは使ったことがない…」という人は、特にオススメの講座です!

参加
特典

講座受講後、Microsoft Accessを詳しく解説した動画(約6時間分)をプレゼント!
繰り返し視聴して、Microsoft Accessをマスターしてください!

※視聴期間は2023年6月27日(火)までとなります。
※同動画は、[e-JINZA]に総覧予定の動画コンテンツと同じ内容です。
【入門編】 Access・クエリ・テーブル・フォーム・レポートの概要について など 【一般編】 テーブルのデータ型とリレーションシップ/クエリの応用/フォームの活用/宛名ラベルの作成機能を使用する など 【応用編】 フィールドプロパティと入力規則/アクションクエリとクエリウィザードを使用したクエリ/サブフォームの使用/マクロの利用 など

1 Accessとリレーショナルデータベース

- データベース管理システムとリレーショナルデータベースについて
- Accessを構成する4つの要素 ■テーブルの正規化とリレーションシップ

2 データベースの新規作成

- テーブル/フィールドの作成 ■データ型の設定

3 Excelデータのインポート ■関数を使用したデータ整理

- Excelデータをテーブルに取り込めるよう加工する ■重複データの削除
- Accessへのインポート ■リレーションシップの設定

4 テーブルからデータを抽出する

- クエリ ■クエリの作成 ■条件を指定したクエリの作成

5 フォームの作成とExcelデータの出力

- フォームの作成 ■Excelへのエクスポート



bmc-net.jp/seminar/
2023/020/

3.28(火)
14:00-16:00



中小企業にもデジタル化の対応期限迫る! 「インボイス制度」と「電子保存義務化」への対応

SKJ 総合税理士事務所 所長・税理士 袖山 喜久造 先生

事務所経営



令和5年度改正の内容も踏まえながら、「インボイス+電帳法」への対応の進め方を解説!

2023年10月のインボイス制度が、また2024年1月には、いったん猶予期間が設けられた「電子取引データの保存義務化」が改めてスタートします。宥恕規定が設けられたことで一息ついたのも束の間、気がつけば1年を切り、期限は着実に迫ってきています。

このセミナーでは「インボイス+電帳法」に対応した電子化、業務フロー改善の進め方、顧問先への指導法などを学んでいきます。

bmc-net.jp/
seminar/
2023/013/



1 電子帳簿保存法 令和4年度、5年度改正の内容をチェック!

2 帳簿書類のデータ保存 対象資料と要件の整理

3 国税関係書類のスキャナ保存制度 対象資料と要件の整理

4 スマホを使った経費精算、スキャナ保存仕組みの構築法

5 導入モデルケースの解説

■書類の一元管理と社内電子処理・承認 ■帳簿データの保存方法の検討 ほか

6 インボイス制度の電子化による対応 ■クラウドを活用した取引書類受取

■インボイス対応をめぐる会計ソフト等の動向
■適格請求書発行事業者の確認方法 ■eシール(日本版)の活用 ほか

4.17(月)
13:30-16:40



4月の新任担当者 向け研修に ぜひ活用を! 大学教職員や士業のための学校法人会計・税務入門講座 ～高等教育の修学支援制度に係る会計処理も初歩から解説～

中田公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 中田 ちづ子 先生

高度税務



学校法人の教職員や学校法人を顧問先に持つ士業の方々へ

複雑で理解が難しい学校法人会計・税務の基本を

非営利法人会計・税務のエキスパート中田先生がわかりやすくお伝え致します

本セミナーは、以下の3部構成で実施致します。第1部では、学校法人会計の基本となる考え方について解説し、初めて学校法人会計に携わる方にもわかりやすい内容としております。第2部では、学校法人の税務に初めて携わる方に向けて、学校法人が課される税金のそれぞれについて基本的な仕組みを解説します。第3部では、私立高等学校授業料実質無償化や高等教育の修学支援制度の概要、会計処理等を取り上げて解説し、すでに実務経験のある方にもご参考になる内容となっております。なお、先般の私立学校法改正や令和5年度税制改正大綱に基づく法制化の動向を踏まえて、最新のテーマについても、必要に応じて解説を加える予定です。ぜひ、このセミナーを4月の新任教員・職員研修としてご活用いただければ幸いです。



bmc-net.jp/seminar/2023/018

1 学校法人会計の概要と特徴

■学校法人とは ■私立学校法と私立学校振興助成法
■学校法人会計基準における計算書類の体系
■学校法人会計基準における会計処理・表示の特徴

■学校法人における法人税の概要 ■学校法人における消費税の概要

2 高等教育の修学支援制度等の会計処理

■高等教育の修学支援制度とその会計処理
■私立高等学校の授業料の実質無償化とその会計処理

3 学校法人に関する税務の概要

4 学校法人会計・税務に関する最新テーマ(予定)

4.20(木)
14:00-17:00



キャッシュリッチ富裕層への資産防衛アドバイス

日本中央税理士法人 代表社員/(株)日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生

相続・事業承継



顧客の資産を守り切るための情報提供術を、 不動産、保険などさまざまな角度から解説します

富裕層の財産構成はここ10年で大きく様変わりしました。以前は土地や建物が財産の中心でしたが、近年は「キャッシュ中心」へと移行しています。現預金が財産の大半をしめている場合は、将来の相続で揉める可能性が小さい一方、相続税が目一杯かかってしまうのは皆様もご承知の通り。そこで今回のセミナーでは、いわゆる「億り人」のような金融投資で財を成したブチ富裕層など、キャッシュリッチ層に対するアドバイスの方法論を詳しくお伝えします。また、富裕層からのご相談、ご質問が多い不動産税制、金融税制についても解説を行います。



bmc-net.jp/seminar/2023/017/

1 キャッシュリッチ富裕層が抱える課題とは?

2 どのような生命保険をお勧めするのがベストか?
その効果とスキームを検証

3 不動産投資の考え方と不動産税務

4 令和5年度改正「マンションの評価額は正」の影響と
それを踏まえた不動産投資、承継対策の手法

5 総則6項判決の影響と節税対策への影響

6 富裕層からの質問/相談が多い金融税制、不動産税制FAQ

4.20(木)
13:00-15:00



年間400件の相続手続きを受注するノウハウを惜しみなく大公開! 【伊ワサキ経営流】相続手続き収益化講座

株式会社伊ワサキ経営 代表取締役社長
株式会社伊ワサキ経営 相続手続き支援センター静岡

吉川 正明 先生
田島 友子 先生

事務所経営



吉川 正明 先生

たった10年で相続手続き400件、相続税申告150件を実現 伊ワサキ経営の営業戦略と業務フローを大公開!!

相続手続き業務の受注が増えることで相続税申告業務の拡大はもちろん、

生前の困り込み、不動産売却、保険の提案、遺言等の様々な業務が派生します。

相続手続き業務は手間と時間がかかり、「めんどくさい」「生産性が低い」と思われがちです。しかし、相続手続き業務の受注は、様々なビジネスにつながる大切な見込み客と出会うチャンスです。営業展開手法・業務運営体制が確立できれば、

会計事務所の大きな柱となります。本講座では、家庭用ファックス1台と未経験のパート1名から始まった

『伊ワサキ経営の相続手続き業務の営業手法と仕組み』を惜しみなく公開します。

bmc-net.jp/seminar/2023/022/



1 伊ワサキ経営グループ相続手続き業務の実績

■取り組みのきっかけ、受注件数の推移
■相続手続き専門部署と相続税申告専門部署

2 士業とのネットワーク作り

■有限責任事業組合の設立 ほか

3 年間400件を受注するための営業戦略

■どこに、どのような営業をしているのか
■セミナーの頻度や集客方法

4 実際に見てみよう!パート社員の「終活セミナー」

※このセミナーは無料セミナーとなりますが、
特別にリアルタイムでの受講が難しい場合でも、
本講座にお申込みいただければ研修動画を後日メールにて送付いたします。
(視聴期間:配信日から半年間、期間中は何度でもご視聴いただけます)

4.21(金)
15:00-16:30



5年間で売上2倍を達成した「事業戦略」策定のノウハウを伝授! 御堂筋流「戦略計画」の作り方

御堂筋税理士法人 代表社員(CEO)・税理士 才木 正之 先生

事務所経営



自事務所が生き残るための戦略を模索している所長先生必見!

御堂筋税理士法人ならではの、戦略計画を通じた生産性向上の秘訣をお見せします

御堂筋税理士法人では、10数年前から戦略的思考を取り入れた経営計画書に取り組んでいます。

同法人による『経営計画書』は、一般的なそれとは一線を画し、

『事業戦略計画』とも呼べるほどに精緻で具体性に富んだ内容です。

今回のセミナーでは、御堂筋税理士法人が培ってきた経営計画書のスタイルを『事業戦略計画』と定義し、その策定手法とビジネスモデルを詳しくお伝えします。



bmc-net.jp/seminar/2023/023/

1 経営のアドバイザーとして、期待される税理士

2 経営サポート業務で成果を出すチームを創る!

3 戦略計画の理解 一戦略計画の手順

4 経営計画の実行管理のしかた(進め方)
経営計画の実行管理の基本4サイクルシステム

5 コックピット会議の全体像(御堂筋の場合)

6 MAS サービス化への道

7 生産性向上の秘訣は働かず頂けるフィーづくり

8 人材の採用・育成・風土作り

9 経営計画策定セミナーの構造

4.25(火)
14:00-16:00



贈与税が大幅に課税強化! 大改正の内容を条文ベースで検証&今後の生前贈与活用戦略

白井税理士事務所 所長・税理士 白井 一馬 先生

相続・事業承継



1 大綱時点での疑問点を、条文に照らして検証
(贈与税の時効との関係など)

2 条文から見る実務の落とし穴
(精算課税における基礎控除の持ち戻し計算など)

3 7年以内でも暦年課税を使いたいシーンとは?

4 生前贈与戦略 暦年贈与 VS 相続時精算課税
どちらが有利か?

■税金だけ見ると明らかに精算課税が有利だが!? (精算課税に潜むリスク)
■今後はどちらの贈与が増えていくのか大予想
■今後、精算課税を活用するために必要な対策を総まとめ

5 税金以外の相続対策、資産承継対策に影響すること

■贈与財産の無駄遣いを防止する家族信託 ほか

5.11(木)
14:00-17:00



コロナ融資の返済に苦しむ顧問先を救う 会計事務所が実践する経営改善計画策定支援(405事業)

株式会社スペースワン 代表取締役 徳永 貴則 先生

財務 MAS



せっかく認定を取った「認定支援機関」を活用し、 コロナで疲弊した中小企業を支援&報酬を獲得!

コロナ融資の返済開始がピークを迎えることで、今後は経営改善計画策定支援のニーズがさらに大きくなると予想されます。政府の実施する経営改善計画策定支援事業を活用することで、経営改善計画策定にかかるコンサルティングフィーの3分の2(上限300万円)を国が補助してくれるため、儲けが小さいと言われる「企業再建案件」でも十分に報酬が得られ、会計事務所にとっても魅力的です。今回は、経営計画策定支援の中でも今後ニーズが大きくなる、「リスケジュールを伴うケースにおける策定支援」、いわゆる「405事業」の実務を詳しく解説します。



bmc-net.jp/seminar/2023/019/

1 認定支援機関における経営改善業務の枠組み

2 「経営改善計画」の実務解説

- 申請→助成金入金までの業務イメージ
- ①ビジネスモデル俯瞰図
- ②資金実践・計画表
- ③損益計画
- ④アクションプラン

3 事例解説 顧問先の事業性評価の実践方法

- 事業性評価の「業種別」ポイント
- 会計事務所が理解すべき「事業性評価」の重要性

4 顧問先への提案方法

- 経営改善計画業務のセールストーク
- 会計事務所からよくある質問

5.18(木)
14:00-16:00



これから事業承継税制に取り組む方必見! 特例事業承継税制の基本知識と適用にあたっての留意点

株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役・税理士 玉越 賢治 先生
株式会社YUIアドバイザーズ コンサルタント・税理士 北澤 淳 先生

相続・事業承継



玉越 賢治 先生



北澤 淳 先生

特例承継計画の申請期限まで残り1年! 初めて事業承継税制を学ぶ方のための入門編

株式の承継について破格の税優遇を認める特例事業承継税制。現状、その適用期限は令和9年12月末とされていますが、「恒久化されるだろう」という声がある一方、「期間限定で破格の税優遇を認めた建付け上、延長は難しい」という声も聞こえてきます。制度存続が不安定である以上、会計事務所としては「制度を使う」という前提で準備を進めていく必要があるものの、制度利用の前提となる特例承継計画の申請期限まで残り1年とあまり時間がありません。本セミナーでは、「とりあえず顧問先の特例承継計画だけ作った」という事務所や、まだ特例承継計画に未着手である事務所の先生方、職員様を対象に、これから特例事業承継税制の支援に取り組むための基礎知識や実務の流れを詳しくお伝えします。

1 特例事業承継税制の基本知識

2 特例事業承継税制の申請手続とタイムスケジュール

3 待ったなしの特例承継計画の提出

4 作成に必要な書類の種類と様式を確認

5 特例事業承継税制を活用した方が良い企業とは?

6 特例事業承継税制を使ってはいけないケースとは?

7 贈与による適用と相続による適用、 どのように使い分けか

8 納税猶予の打ち切りリスクを知る

9 実際にあった「ヒヤリハット事例」の紹介



bmc-net.jp/seminar/
2023/026/

5.26(金)
14:00-15:30



税理士・社労士・人事担当者必見! 外国人雇用のプロが解説する 初めての外国人採用のポイント

行政書士事務所村瀬総合法務 代表・行政書士 村瀬 仁彦 先生

人事・労務



採用計画段階からやっておくべき超重要ポイントとは? 自社でも、顧問先にも使える実務的なノウハウを大公開します!

近年、コロナ禍であったとはいえ、日本の企業において「外国人採用」を行うケースは増えてきました。また、この「外国人採用」においては、日本人と同様に、労働法の問題もさることながら、査証(ビザ)や在留資格といった外国人労働者についてまわる問題、すなわち、出入国管理及び難民認定法(いわゆる「入管法」と呼ばれるもの)に関する問題が、多くの経営者、人事部、法務部の皆様の前に立ち上がり、結果的に労働法違反・入管法違反に問われる企業が後を絶ちません。そこで、今回のセミナーでは、外国人労働者を採用する前に必ず知っておきたい入管法上の仕組みや、行政書士として10年以上外国人採用の現場をみて感じた多くのトラブル事例とその対処法について、詳しくお伝えしてきます。これにより「外国人採用」が「特殊なもの」ではなく、むしろこれからの時代に即した重要かつ必要な「身近なもの」であることを実感していただけるはずです。自組織で外国人採用をお考えの方だけではなく、外国人採用を検討している顧問先があり、その対応法を知りたいとお考えの土業の方もぜひご参加ください!



bmc-net.jp/seminar/
2023/025/

1 外国人採用のイロハ ~入管法入門~

- そもそも、「在留資格」とは何か
- 採用面談から入社までのスケジュール
- 外国人雇用・在留資格に知見がある税理士・社労士が現在求められている背景とは

2 失敗事例(ケースメソッド)

- ケース1 なぜ、あのラーメン店は摘発されたのか?
- ケース2 契約内容と現場の齟齬が招いた悲劇
- ケース3 外国人採用を失敗して、社長が逮捕?

3 まとめ

- 採用計画段階でまずやっておくべき重要ポイント
- こうすれば失敗を防げる! 実務面におけるポイント

6.2(金)
16:00-17:30



顧問先の売上増加に貢献できる会計事務所へ! 「売上増強コンサルティング」の構築法

ファイナンシャルズ株式会社 代表取締役 野原 健太郎 先生

事務所経営



売上増強のプロが徹底解説! 会計事務所が実践できる「売上増強コンサルティング手法」を大公開!

会計事務所は、数値のプロフェッショナルであり、中小企業の財務諸表を見ることができるという点で大変貴重な存在です。だからこそ「売上増強」アドバイスをする際に、しっかりと型を決めて実践することが非常に重要になってきます。そこで今回、「売上増強のプロ」であり、顧問先の業績改善実績を多数持つ、野原健太郎先生をお招きして、会計事務所の主力サービスである「月次会計業務」において、必ず出てくる顧問先企業の「売上に関する経営課題」に対処するための「売上増強コンサルティング手法」を大公開していただくセミナーを、無料で開催することと致しました。「売上増強コンサルティングを行って自事務所の収益向上を目指したい!」とお考えの方や、「顧問先企業の継続的な売上増強に貢献して、本当の経営支援を行いたい!」とお考えの方は、ぜひご参加ください! bmc-net.jp/seminar/2023/027/



1 売上増強アドバイスにおいて、重要なポイント

- P/Lの上位3行に特化した継続型のアドバイス
- 売上増強に直結する「注目すべきデータ」を絞り込む
- 売上増強のためにまず最初にやるべきこと
- マーケティングと営業の違いを定義する

2 売上増強アドバイスができるようになる人材育成の仕組み

- 「方法論・検討WS・資料パッケージ」に基づいた業務の標準化と再現性
- 現場でよくある想定問答のパターン出しとアドバイスの流れ
- 顧問先の規模や業種に応じた対応方法を把握しておく

- 会計事務所内で売上増強に取り組むことでトレーニングできる

3 売上増強アドバイスは、会計事務所の収益向上にもつながる

- 売上課題に対処しようとする姿勢こそが、顧客との関係性をより緊密にする
- 財務コンサルティングの布石として、月額3~5万円程度の付加価値サービスとして取り組む
- 税務会計顧問の切り替えによる新規案件獲得を生み出すキッカケ
- まだ経験が浅く、若いスタッフに業務遂行させることで、生産性の向上を図る

6.28(水)
14:00-16:00



スタートアップ・ファイナンスの最新動向 ~新しいスタートアップ税制の可能性と支援のポイント~

弁護士法人フォーカスライド パートナー弁護士 櫻井 康憲 先生

高度税務



令和5年度税制改正の目玉 スタートアップ税制 その使い勝手は? スタートアップの資金調達はどう変わる?

令和5年度税制改正の大きな目玉の1つに「スタートアップ税制」があります。その一角であるエンジェル税制は、ご承知の通り「投資金額を繰り延べる」だけの制度でしたが、今回の改正によって「税を完全に消す(譲渡益20億円部分まで)」ことができるようになりました。そこで本セミナーでは、これらの税制について整理すると共に、今後どのようなシーンで活用されることになるのか、その可能性を探ります。また、近年の「スタートアップ熱」の高まりにより、会計事務所がスタートアップに関与する機会も増えていますが、スタートアップ側は税理士、会計事務所にどのような支援を求めているのか? スタートアップ支援を専門とし、自身もリーガルテック系スタートアップを立ち上げた経験を持つ櫻井康憲弁護士に、スタートアップ周辺の最新事情や支援のポイントを解説していただきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/024/

1 スタートアップ税制の概要

- 旧・エンジェル税制がこれまで活用されなかった理由とは?
- 税制適格SOの行使期間は10年では足りなかった?

2 スタートアップ側から見た新税制の可能性

- エンジェル税制の外部株主要件緩和で「使われる税制」になるか?
- 税制適格SOの行使期間の延長により人材獲得は進むのか?

- オープンイノベーション促進税制の拡充はM&Aを後押しするか?

3 スタートアップの資金調達の現状

4 スタートアップ税制で資金調達のスキームはどう変わる?

5 スタートアップの経営者目線で「税理士、会計事務所に期待する支援」

6 スタートアップ専門弁護士として「顧問税理士にお願いしたいこと」

2023年
3月～6月開催

セミナー申込書

2023年3月から6月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただくか、必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。セミナー概要に関しましては「BIZUP 3月号」P26～P30をご参照ください。

受講形式について

《受講料：無料》◎ Zoom によるオンライン受講

★詳細はこちらから

BizWebinar ビズアップ総研

検索



《受講料：有料》◎Zoomによるオンライン受講&後日録画動画でも視聴できます ※受講料は1名様あたり、税込価格となります。
(視聴期間:配信日から半年間、期間中は何度でもご視聴いただけます)

3月	22日 (水)	14:00 ▼ 16:00	経営者から喜ばれる社福コンサル構築法 ～税務・会計・財務コンサルティングのテクニック～ 株式会社創明コンサルティング・ブレイン 代表取締役・公認会計士・税理士 宮崎 栄一 先生	無料	ご参加者名
	27日 (月)	13:30 ▼ 16:30	Excelと比べてわかる! はじめてのAccessデータベース 株式会社ビズアップ総研 専任講師	●受講料 11,000円	
	28日 (火)	14:00 ▼ 16:00	中小企業にもデジタル化の対応期限迫る! 「インボイス制度」と「電子保存義務化」への対応 SKJ 総合税理士事務所 所長・税理士 袖山 喜久造 先生	無料	
4月	17日 (月)	13:30 ▼ 16:40	大学教職員や士業のための学校法人会計・税務入門講座 ～高等教育の修学支援制度に係る会計処理も初歩から解説～ 中田公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 中田 ちず子 先生	無料	
	20日 (木)	14:00 ▼ 17:00	キャッシュリッチ富裕層への資産防衛アドバイス 日本中央税理士法人 代表社員/株式会社日本中央研修会 代表取締役 公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生	●受講料 16,500円	
	20日 (木)	13:00 ▼ 15:00	年間400件の相続手続きを受注するノウハウを惜しみなく大公開! 【イワサキ経営流】相続手続き収益化講座 株式会社イワサキ経営 代表取締役社長 吉川 正明 先生 株式会社イワサキ経営 相続手続き支援センター静岡 田島 友子 先生	無料	
	21日 (金)	15:00 ▼ 16:30	5年間で売上2倍を達成した「事業戦略」策定のノウハウを伝授! 御堂筋流「戦略計画」の作り方 御堂筋税理士法人 代表社員(CEO)・税理士 才木 正之 先生	無料	
	25日 (火)	14:00 ▼ 16:00	贈与税が大幅に課税強化! 大改正の内容を条文ベースで検証&今後の生前贈与活用戦略 白井税理士事務所 所長・税理士 白井 一馬 先生	無料	
5月	11日 (木)	14:00 ▼ 17:00	コロナ融資の返済に苦しむ顧問先を救う 会計事務所が実践する経営改善計画策定支援(405事業) 株式会社スペースワン 代表取締役 徳永 貴則 先生	●受講料 16,500円	
	18日 (木)	14:00 ▼ 16:00	これから事業承継税制に取り組む方必見! 特例事業承継税制の基本知識と適用にあたっての留意点 株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役・税理士 玉越 賢治 先生 株式会社YUIアドバイザーズ コンサルタント・税理士 北澤 淳 先生	無料	
	26日 (金)	14:00 ▼ 15:30	税理士・社労士・人事担当者必見! 外国人雇用のプロが解説する 初めての外国人採用のポイント 行政書士事務所村瀬総合法務 代表・行政書士 村瀬 仁彦 先生	無料	
6月	2日 (金)	16:00 ▼ 17:30	顧問先の売上増加に貢献できる会計事務所へ! 「売上増強コンサルティング」の構築法 ファイナンシャルズ株式会社 代表取締役 野原 健太郎 先生	無料	
	28日 (水)	14:00 ▼ 16:00	スタートアップ・ファイナンスの最新動向 ～新しいスタートアップ税制の可能性と支援のポイント～ 弁護士法人フォーカスクライド パートナー弁護士 櫻井 康憲 先生	●受講料 16,500円	

●お申し込み後、開催日の1週間前までにZoomのミーティングID・パスワードを、研修動画につきましてはセミナー終了後の2週間程度を目安に、動画視聴用のURL・ログインID・パスワードをe-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただけますようお願いいたします。※講義の録音・録画はご遠慮願います。※研修動画の資料、動画及び音声の第三者への公開、転載、複製、貸与などは固くお断りしております。※セミナーにつきましては、後日e-JINZAIにて配信予定となっておりますが、有料版につきましては配信時期は未定となっております。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…
03-3569-0968

事務所名					ご担当者様 ()
ご住所	〒				
TEL		FAX		e-mail	

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、個人情報相談窓口 (TEL: 03-3569-0968) にお問合せください。※ZoomおよびZoom (ロゴ) は、Zoom Video Communications, Inc. の米国およびその他の国における登録商標または商標です。